

第14期

運用報告書(全体版)

シェール関連株オープン

【2020年4月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「シェール関連株オープン」は、2020年4月9日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月25日から2023年4月10日までです。	
運用方針	シェール関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	シェール関連株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月9日および10月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
10期(2018年4月9日)	円 8,820	円 0	% △ 5.2	ポイント 278,339.71	% △ 3.0	% 89.0	% —	百万円 1,029
11期(2018年10月9日)	10,109	100	15.7	325,854.06	17.1	91.4	—	1,186
12期(2019年4月9日)	8,590	0	△15.0	322,646.69	△ 1.0	92.2	—	923
13期(2019年10月9日)	7,104	0	△17.3	309,904.59	△ 3.9	89.5	—	679
14期(2020年4月9日)	4,587	0	△35.4	299,940.32	△ 3.2	91.3	—	381

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

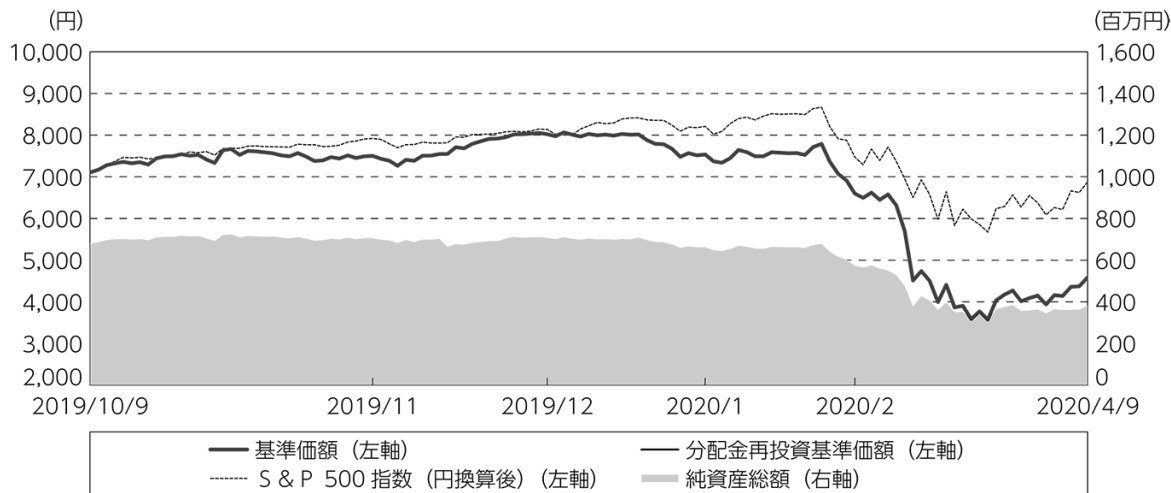
年月日	基準価額	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年10月9日	円 7,104	% —	ポイント 309,904.59	% —	% 89.5	% —	
10月末	7,416	4.4	331,732.32	7.0	90.0	—	
11月末	7,502	5.6	345,511.70	11.5	89.9	—	
12月末	8,022	12.9	354,976.59	14.5	87.7	—	
2020年1月末	7,535	6.1	358,115.96	15.6	88.0	—	
2月末	6,598	△ 7.1	325,965.71	5.2	86.7	—	
3月末	4,090	△42.4	285,858.32	△ 7.8	90.8	—	
(期末) 2020年4月9日	4,587	△35.4	299,940.32	△ 3.2	91.3	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月10日～2020年4月9日)



期首：7,104円

期末：4,587円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 35.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、S & P 500指数(円換算後)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国の輸送株および公益株の保有がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、米国の探査・生産株のNOBLE ENERGY INCやカナダの鉄道輸送株のCANADIAN PACIFIC RAILWAY LTDなどの保有がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・パイプライン株および探査・生産株の保有がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パイプライン株のONEOK INCや探査・生産株のDEVON ENERGY CORPが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年10月10日～2020年4月9日)

北米株式市場は、2019年10月中旬から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染者数増加が懸念され、大きく下落する展開となりました。期末にかけては、世界各国が大規模な経済対策や金融緩和政策を打ち出したことを好感し、反発しました。

原油価格は、2019年10月中旬から2020年1月上旬にかけては、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要産油国による減産延長への期待から上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、期待されていた減産交渉が決裂し、ロシアやサウジアラビアが増産に転じると発表したことから需給悪化懸念が高まり、原油価格は一時18年ぶりの安値まで下落しました。期末にかけては、OPECと主要産油国が減産に向けて再交渉するとの期待が高まり、反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月10日～2020年4月9日)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の組入比率は、概ね高位で推移させました。

○シェール関連株マザーファンド

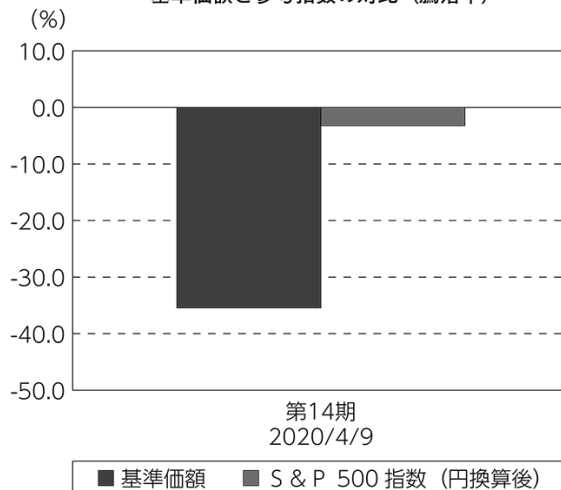
株式組入比率は、概ね90%以上の高位で推移させました。運用状況につきましては、探査・生産株とパイプライン株を高位にウェイト付けしました。株式市場が急落した2020年3月以降は、ファンドのリスク抑制のため、探査・生産株のウェイトを引き下げ一方、公益株のウェイトを引き上げました。個別銘柄では、原油生産量減少懸念から、石油・ガス装置・サービス株を売却しました。一方、財務状況が健全で原油生産コストが低い大型の総合石油株の買い付けなどを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月10日～2020年4月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を32.2%下回りました。2020年1月中旬から期末にかけて原油価格が大きく下落したため、保有している探査・生産株やパイプライン株のパフォーマンスが劣後したことが主な要因です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2019年10月10日～2020年4月9日)

当ファンドは、毎年4月9日および10月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧告のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2019年10月10日～ 2020年4月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	589

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

北米株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染者数増加による景気後退リスクにより、短期的には軟調な展開になると考えています。一方で、世界の中央銀行が協調して金融緩和の姿勢を示していることに加え、米国や中国による景気刺激政策への期待も高まっていることから、中長期的には上昇基調に回帰するものと想定しています。

原油価格については、引き続き値動きの激しい展開が予想されるものの、底打ちから反発を窺う展開になると予想しています。

(運用方針)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。

○シェール関連株マザーファンド

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別銘柄では、財務状況が健全で原油生産コストが低い大型の総合石油株や配当利回りが相対的に高いパイプライン株を高位にウェイト付けします。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年10月10日～2020年4月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.258	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.258)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.062	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	80	1.173	
期中の平均基準価額は、6,860円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

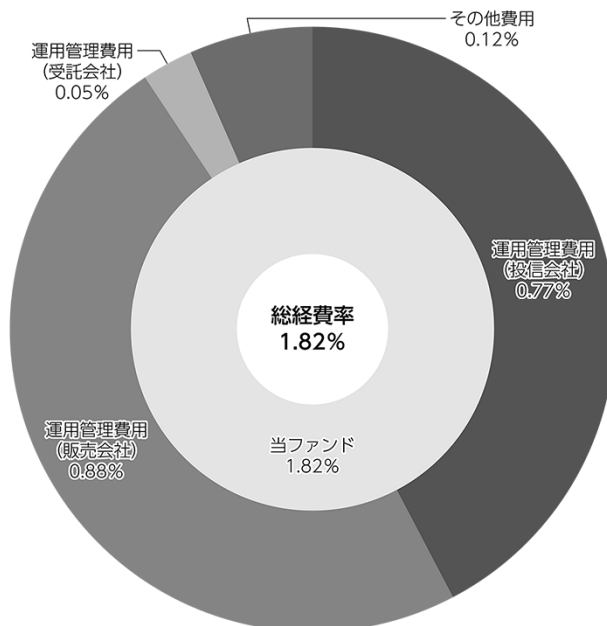
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月10日～2020年4月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シェール関連株マザーファンド	千口 53,078	千円 30,000	千口 141,712	千円 108,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年10月10日～2020年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シェール関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	724,226千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	548,637千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月10日～2020年4月9日)

利害関係人との取引状況

<シェール関連株オープン>

該当事項はございません。

<シェール関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 339	百万円 51	% 15.0	百万円 384	百万円 81	% 21.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

シェール関連株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,590千円
うち利害関係人への支払額 (B)	296千円
(B) / (A)	18.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2020年4月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シェール関連株マザーファンド	千口 762,272	千口 673,638	千円 367,065

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シェール関連株マザーファンド	千円 367,065	% 90.7
コール・ローン等、その他	37,683	9.3
投資信託財産総額	404,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) シェール関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(352,638千円)の投資信託財産総額(367,057千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.07円、1カナダドル=77.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	404,748,676
コール・ローン等	37,683,082
シエール関連株マザーファンド(評価額)	367,065,594
(B) 負債	22,962,103
未払解約金	17,562,463
未払信託報酬	5,357,617
未払利息	39
その他未払費用	41,984
(C) 純資産総額(A-B)	381,786,573
元本	832,234,466
次期繰越損益金	△450,447,893
(D) 受益権総口数	832,234,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,587円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は450,447,893円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.4587円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は956,803,001円、期中追加設定元本額は123,235,193円、期中一部解約元本額は247,803,728円です。

○損益の状況 (2019年10月10日～2020年4月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,312
受取利息	76
支払利息	△ 4,388
(B) 有価証券売買損益	△188,383,241
売買益	28,289,091
売買損	△216,672,332
(C) 信託報酬等	△ 5,400,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	△193,788,211
(E) 前期繰越損益金	△228,104,971
(F) 追加信託差損益金	△ 28,554,711
(配当等相当額)	(29,108,350)
(売買損益相当額)	(△ 57,663,061)
(G) 計(D+E+F)	△450,447,893
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△450,447,893
追加信託差損益金	△ 28,554,711
(配当等相当額)	(29,338,645)
(売買損益相当額)	(△ 57,893,356)
分配準備積立金	19,718,952
繰越損益金	△441,612,134

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)		2,655,001円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		29,338,645円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		17,063,951円
分配対象収益(a+b+c+d)		49,057,597円
分配対象収益(1万口当たり)		589円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

シェール関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

シェール関連株マザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：2020年4月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
3期(2016年4月11日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2017年4月10日)	9,513	△23.6	221,366.04	△11.6	95.4	—	2,574
5期(2018年4月9日)	10,551	10.9	262,477.82	18.6	92.7	—	2,565
6期(2019年4月9日)	10,325	△2.1	278,339.71	6.0	91.9	—	997
7期(2020年4月9日)	10,313	△0.1	322,646.69	15.9	95.0	—	896
8期(2020年4月9日)	5,449	△47.2	299,940.32	△7.0	95.0	—	367

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

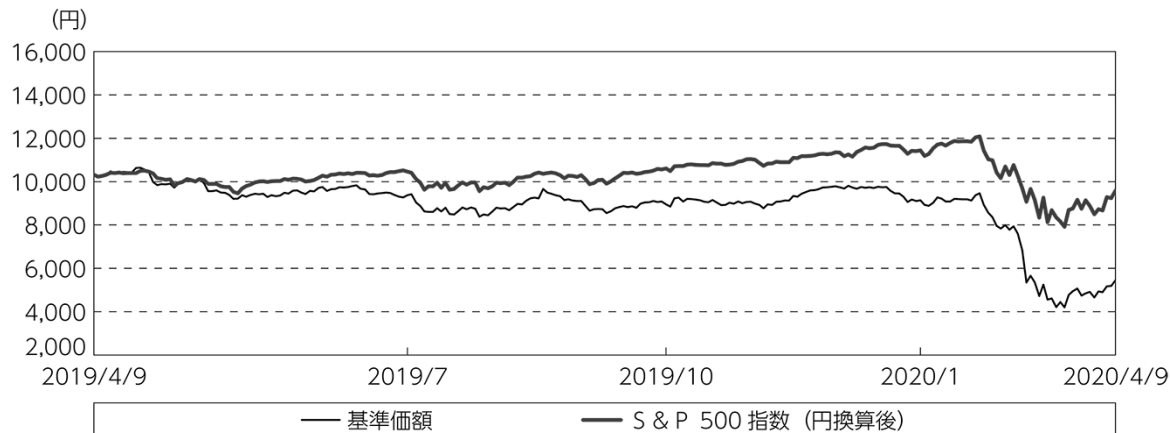
年月日	基準価額		S & P 500指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年4月9日	円	%	ポイント	%	%	%
4月末	10,313	—	322,646.69	—	95.0	—
5月末	10,430	1.1	327,292.11	1.4	95.5	—
6月末	9,386	△9.0	304,989.73	△5.5	93.6	—
7月末	9,551	△7.4	315,277.13	△2.3	92.6	—
8月末	9,375	△9.1	327,351.88	1.5	92.5	—
9月末	8,792	△14.7	311,350.79	△3.5	95.1	—
10月末	9,103	△11.7	319,636.38	△0.9	93.7	—
11月末	8,952	△13.2	331,732.32	2.8	92.9	—
12月末	9,068	△12.1	345,511.70	7.1	93.0	—
2020年1月末	9,742	△5.5	354,976.59	10.0	92.2	—
2月末	9,135	△11.4	358,115.96	11.0	92.4	—
3月末	7,965	△22.8	325,965.71	1.0	90.5	—
(期末) 2020年4月9日	4,841	△53.1	285,858.32	△11.4	93.6	—
	5,449	△47.2	299,940.32	△7.0	95.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月10日～2020年4月9日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年4月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・輸送株および公益株の保有がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、鉄道輸送株のGENESE E & WYOMING INC-CL Aや公益株のEVERSOURCE ENERGYなどの保有がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・パイプライン株および探査・生産株の保有がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パイプライン株のONEOK INCや探査・生産株のDEVON ENERGY CORPが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場で円が米ドルおよびカナダドルに対して上昇 (円高) したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年4月10日～2020年4月9日)

北米株式市場は、2019年4月上旬から10月上旬にかけては、世界経済の減速リスクがマイナスの材料となる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが下支えとなり、上下にもみ合う展開となりました。10月中旬から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染者数増加が懸念され、大きく下落する展開となりました。期末にかけては、世界各国が大規模な経済対策や金融緩和政策を打ち出したことを好感し、反発しました。

原油価格は、2019年4月下旬から2020年1月上旬にかけては、世界的な原油需要の鈍化が下落要因となる一方、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要産油国による減産期待が下支えし、上下にもみ合う展開となりました。1月下旬から3月下旬にかけては、期待されていた減産交渉が決裂し、ロシアやサウジアラビアが増産に転じると発表したことから需給悪化懸念が高まり、原油価格は一時18年ぶりの安値まで下落しました。期末にかけては、OPECと主要産油国が減産に向けて再交渉するとの期待が高まり、反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月10日～2020年4月9日)

株式組入比率は、概ね90%以上の高位で推移させました。運用状況につきましては、探査・生産株とパイプライン株を高位にウェイト付けしました。株式市場が急落した2020年3月以降は、ファンドのリスク抑制のため、探査・生産株のウェイトを引き下げ一方、公益株のウェイトを引き上げました。個別銘柄では、原油生産量減少懸念から、石油・ガス装置・サービス株を売却しました。一方、財務状況が健全で原油生産コストが低い大型の総合石油株の買い付けなどを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月10日～2020年4月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を40.2%下回りました。2020年1月中旬から期末にかけて原油価格が大きく下落したため、保有している探査・生産株やパイプライン株のパフォーマンスが劣後したことが主な要因です。

今後の運用方針

（投資環境）

北米株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染者数増加による景気後退リスクにより、短期的には軟調な展開になると考えています。一方で、世界の中央銀行が協調して金融緩和の姿勢を示していることに加え、米国や中国による景気刺激政策への期待も高まっていることから、中長期的には上昇基調に回帰するものと想定しています。

原油価格については、引き続き値動きの激しい展開が予想されるものの、底打ちから反発を窺う展開になるものと予想しています。

（運用方針）

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別銘柄では、財務状況が健全で原油生産コストが低い大型の総合石油株や配当利回りが相対的に高いパイプライン株を高位にウェイト付けします。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月10日～2020年4月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.546 (0.546)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.103 (0.101) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	57	0.651	
期中の平均基準価額は、8,861円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月10日～2020年4月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,030 (5)	千米ドル 6,256 (9)	百株 2,968 (19)	千米ドル 6,903 (122)
	カナダ	1,106	千カナダドル 1,010	1,384	千カナダドル 1,653

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月10日～2020年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,649,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	629,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月10日～2020年4月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 153	% 20.1		百万円 200	% 22.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	870千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2020年4月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EOG RESOURCES INC	12	20	90	9,879	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	—	32	140	15,304	エネルギー
PHILLIPS 66	10	—	—	—	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	—	20	34	3,769	エネルギー
DEVON ENERGY CORP	90	—	—	—	エネルギー
ONEOK INC	18	10	26	2,884	エネルギー
CABOT OIL & GAS CORP	135	44	84	9,209	エネルギー
CALLON PETROLEUM CO	200	—	—	—	エネルギー
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	—	4	34	3,736	公益事業
UNION PACIFIC CORP	14	4	59	6,527	運輸
DTE ENERGY COMPANY	—	3	31	3,397	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	—	7	71	7,837	公益事業
EQT CORP	60	—	—	—	エネルギー
GENESEE & WYOMING INC-CL A	10	—	—	—	運輸
CENTERPOINT ENERGY INC	30	—	—	—	公益事業
EVERGY INC	—	15	91	9,957	公益事業
DOMINION ENERGY INC	—	5	39	4,265	公益事業
KANSAS CITY SOUTHERN	—	2	27	3,048	運輸
NOBLE ENERGY INC	85	—	—	—	エネルギー
NORFOLK SOUTHERN CORP	14	—	—	—	運輸
EVERSOURCE ENERGY	15	—	—	—	公益事業
NISOURCE INC	36	14	35	3,889	公益事業
CHEVRON CORP	30	24	206	22,506	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	18	144	15,763	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	26	40	142	15,566	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	1	48	5,325	素材
HESS CORP	42	27	105	11,538	エネルギー
MARATHON OIL CORP	120	—	—	—	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	14	—	—	—	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17	—	—	—	エネルギー
WEC ENERGY GROUP INC	—	8	73	8,045	公益事業
VALERO ENERGY CORP	15	14	72	7,879	エネルギー
WILLIAMS COS INC	66	70	107	11,711	エネルギー
HUNTSMAN CORP	30	25	39	4,261	素材
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	35	—	—	—	エネルギー
CONCHO RESOURCES INC	—	22	114	12,508	エネルギー
KINDER MORGAN INC	116	100	148	16,175	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10	7	38	4,235	素材
MATADOR RESOURCES CO	70	—	—	—	エネルギー
LIBERTY OILFIELD SERVICES -A	55	—	—	—	エネルギー
DOW INC	—	18	62	6,830	素材
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	90	100	75	8,191	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	53	25	91	9,955	エネルギー
CARRIZO OIL & GAS INC	70	—	—	—	エネルギー
CSX CORP	15	7	44	4,849	運輸
DIAMONDBACK ENERGY INC	10	—	—	—	エネルギー

シエール関連株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円
PDC ENERGY INC	25	—	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,638 34	686 29	2,283 — <67.9%>
(カナダ)			千カナダドル	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	50	25	47	3,727 エネルギー
CANADIAN NATL RAILWAY CO	15	7	79	6,158 運輸
ENBRIDGE INC	50	55	219	17,049 エネルギー
TC ENERGY CORP	47	45	290	22,648 エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	16	7	222	17,346 運輸
SUNCOR ENERGY INC	52	52	121	9,480 エネルギー
PARKLAND FUEL CORP	—	30	85	6,658 エネルギー
GIBSON ENERGY INC	65	60	104	8,160 エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	95	20	54	4,241 エネルギー
CENOVUS ENERGY INC	170	—	—	— エネルギー
INTER PIPELINE LTD	74	55	52	4,071 エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	634 10	356 10	1,278 — <27.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,272 44	1,042 39	— — <95.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 348,594	% 95.0
コール・ローン等、その他	18,463	5.0
投資信託財産総額	367,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(352,638千円)の投資信託財産総額(367,057千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.07円、1カナダドル=77.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	367,057,293
コール・ローン等	17,380,270
株式(評価額)	348,594,882
未収配当金	1,082,141
(B) 負債	676
未払利息	14
その他未払費用	662
(C) 純資産総額(A-B)	367,056,617
元本	673,638,456
次期繰越損益金	△306,581,839
(D) 受益権総口数	673,638,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,449円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は306,581,839円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.5449円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は869,158,424円、期中追加設定元本額は53,078,557円、期中一部解約元本額は248,598,525円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

シェール関連株オープン 673,638,456円

○損益の状況 (2019年4月10日～2020年4月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,912,218
受取配当金	16,928,185
受取利息	213
支払利息	△ 16,180
(B) 有価証券売買損益	△367,549,212
売買益	16,542,853
売買損	△384,092,065
(C) その他費用等	△ 691,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△351,328,796
(E) 前期繰越損益金	27,226,989
(F) 追加信託差損益金	△ 23,078,557
(G) 解約差損益金	40,598,525
(H) 計(D+E+F+G)	△306,581,839
次期繰越損益金(H)	△306,581,839

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。